

明るい大山

2011年 5月号

発行 日本共産党大山町委員会

連絡先 大山町坊領 304 大森正治

TEL(Fax兼) 53-4674

町民世論 「町にサッカー場は要らない」



サッカー場建設計画を否決

3月議会

大森議員の主張

県サッカー協会の都合に合わせて計画を推進せず、「山香荘」のあり方は時間をかけて議論すること。そのため、サッカー場建設計画は白紙に戻すべき。その理由・・・

- ①2009名の反対署名に表れているように、町民の多数はサッカー場建設を望んでいない。
- ②県サッカー協会の収支計画には疑問があり、今以上に町財政に負担を強いる恐れがある。
- ③初めにサッカー場ありきで進行した。「山香荘」の様々なあり方を論議し、結論を得るべきであった。

行政、賛成議員は

- ・サッカー場計画は、「大山恵みの里構想」を実現するのに効果的な計画だ。
- ・人口減少に対して交流人口を増やす施策だ。大山町のへの位置にある神田地区に、若者を呼び込む。
- ・元気な町づくりを進めるためにもやり遂げるべき事業だ。
- ・地域経済への波及効果が期待できる。
- ・青少年に夢と希望をはぐくむことができる。
- ・地域活性化、スポーツツーリズムにも有効な事業だ。 など

討論・採決結果

サッカー場建設にかかわる二つの議案、

- ・「神田・渡道辺地に係る総合整備計画の策定」
- ・「地域休養施設特別会計予算」

について討論をし、いずれも8:9で否決されました。

今後の動き

「山香荘」は今後どうすべきか、白紙に戻して検討することになりました。その為、行政には「大山北麓活性化検討委員会」、議会には「大山北麓（神田地区）活性化調査特別委員会」が設置されました。

前者は、公募によって提言を提出された18名の町民で構成。後者は、議員それぞれが提案をまとめ、5月26日に発表をしました。議会側は、6月8日に町民へのヒアリングを行い、活用案を絞り込んで、9月下旬には最終報告を議長に提出予定です。行政側も、9月中にはまとめる予定。

安心の国民健康保険に

「国保で、病気になっても安心して治療を」こんなキャッチフレーズが本物ならうれしい限りです。しかし、実態は国保が残酷な「酷保」になっています。

「酷保」その①

所得に比して国保税の負担が重い。

- 国保税の引き下げを

町内国保加入者の所得実態(H21)

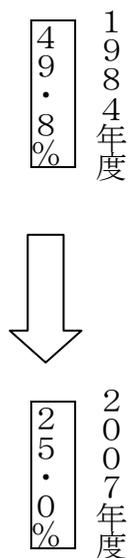
年間所得	割合 (%)
所得なし	24
100万円未満	31
100～200万円未満	25
200万円以上	20

実際に、国保加入世帯の80%が所得200万円未満の低所得世帯です。

1人当たりの国保税がH21年度6万5千円ですので、単純計算すれば4人家族だと、約26万円の負担になります。

国保税が高くなった根本原因は、国の支出金が半減したことにあります。

国の支出金（国庫負担金）の割合



国保税の重負担からくる滞納率の増加

滞納世帯は、255世帯（7.86%）。滞納額は、2746万円（6.37%）。※いずれも平成21年度。17年度比で滞納率は少し増加しています。

「酷保」その③

滞納による短期保険証・資格証明書の発行や高い窓口負担が受診抑制に

- 町の裁量で正規の保険証発行をすべき
- 窓口負担の軽減のために、医療費の猶予・免除する条例を

「酷保」その④

滞納者に財産の差し押さえ（H21年度20件）

- 悪質な滞納を除き、差し押さえはやめるべき

今年度の国保税は、引き下げにはなりませんでしたが、基金の取り崩しと前年度繰り越し金によって、据え置きとなりました。

住宅リフォームへの助成 実施中

大森議員が昨年6月議会の一般質問で取り上げた、住宅リフォームへの町からの助成が、2月2日から実施されています。制度名は「大山町個人用住宅等改善助成制度」です。

これは、住宅の新築・増改築・改修などに町内の業者を使うことによって、町内経済の活性化と町民の生活向上に役立てようとするものです。

鳥取県下では、琴浦町(09年7月実施)、北栄町(今年2月実施)に続いて3番目の自治体になります。地産地消の“住宅リフォーム”版ともいえるもので、全国的には多くの自治体で取り組まれ、住民に歓迎されている助成制度です。

対象の工事：町内の建築業者、住宅関連事業者(上下水道工事・電気工事・土木・造園・畳・建具など)に発注されるもの。ただし、5万円以上の工事。

助成の額：工事費の15% 　ただし、1世帯当りの上限は15万円まで。

助成の方法：お買物券・・・使用は大山町商工会の加盟店で。期限は発行日から6ヵ月間。申し込みが、すでに100件を超えているそうです。町が組んだ予算は1000万円です。これを超えれば、助成が不可能になるので、補正予算を組んで継続する必要があります。

滞納整理システム導入への懸念

町は、徴収率の県下一を目指すとして、「滞納整理システム」を約1600万円かけて導入しました。

税務課は、システムの導入によって滞納の情報を一元化でき、滞納者に対してよりきめ細かい対応ができると言います。しかし、これは、徴収する側にとってメリットがあっても、果たして、滞納者にとってメリットがあるのか疑問が残ります。徴収率県下一をめざさんがために、徴収が強化され、かえって滞納者を追い詰める結果にならないか懸念されます。

滞納者のほとんどは、払いたいけど払えない、生活に困窮している人です。この人たちには、親身になって相談に乗り、減免措置とか生活保護制度などを紹介しながら、納付意欲を喚起する対応こそが必要です。

同和関係予算今年度も約1億円計上

同和教育・同和対策関係の総予算は、今年度も1億円以上が計上されました。

- ・特定新規学卒者就職支度金(障がい者も含む) 28万円
- ・同和対策費(人件費790万・地区活動費補助金410万等) 1293万円
- ・同和対策施設費(人件費5600万・光熱水等の需用費502万等) 6763万円
- ・児童福祉施設費(3児童館の人件費1084万・需用費等) 1323万円
- ・地区学習会補助金(小学校3校、中学校3校) 240万円
- ・同和教育費(進学奨励金180万・同推協補助金400万等) 1352万円
- ・固定資産税の減免

旧同和地区内外の状況を見るならば、今や特別な対策は必要ないと考えます。社会問題としての同和問題は、基本的に解消の方向にあるからです。差別がある限り同和対策事業を行うということは、半永久的に対策事業を継続するということであり、同和地区として固定化し、いつまでも「垣根」を残すこととなります。

だから、真の平等を実現するためには、特別な対策事業を行うことではなく、縮小、廃止して、同和行政を終結することが肝要です。

東日本大震災 被災者の生活苦 今もなお

東日本大震災が発生して2ヵ月半。福島・宮城・岩手をはじめとする被災地のみなさんは、今なお避難生活を余儀なくされたり、原発からの放射能におびえたり、家族が見つからなかつたり(未だ8500名以上もの行方不明者)等々、まともな生活ができない状況にあります。これまでであった日常の当たり前の生活を1日も早く取り戻したいと、強く願っておられます。

被災地以外の私たちは、救援募金(物資)・義援金、災害ボランティアなどの支援をしています。被災地の方々には喜ばれているとはいえ、まだまだ先が見えてこない状況です。とりわけ、福島第一原子力発電所による放射能汚染は、住民やすべての産業に甚大な影響を与えています。東京電力の情報も収束への対処も当てにならない、不信感が増すばかり。政府の責任も重大です。

未曾有の災害で国難ともいわれる今、これからの日本の姿や私たちの生活はどうあるべきか、一人一人が真剣に考えねばならない重大な岐路にあるといえます。

救援募金

ご協力ありがとうござい
ます

日本共産党は、震災発生の日から、街頭などで被災者への救援募金を訴えました。5月までに全国から6億円もの募金が寄せられました。

そして、募金は志位委員長らが直接、3県や市町村の自治体、漁協などへ届けました。

党鳥取県委員会へは、150万円の救援募金が寄せられました。ご協力いただきました方々にお礼申し上げます。

引き続きのご協力よろしくお願いたします。

原子力発電は廃止へ

これはいま日本や世界の原発立国につきつづけている命題です。

日本の原発は安全という神話の下に、国策として推進されてきた原発の増設。電力会社は、地震も津波も「想定外」と。まさに「人災」です。

NHKの世論調査で、原発を「廃止する。減らす」は57%といっています。環境の先進国ドイツでは、2022年までに17基の原発すべてを廃止すると決定しました。

原発の「安全神話」は完全に崩れました。安全な暮らしを優先に考えるなら、日本でも原発から自然エネルギー利用への転換を図るべきでしょう。これは、今回の震災が明らかにしてくれた大きな教訓です。

日本共産党は、原発をゼロにする期限を決めたプログラムをつくるよう提言しています。

二〇二一年度一般会計予算から